



同時改定後に求められる連携実務者の役割 院内・外で調整力を発揮する!

連携業務・退院支援の質評価、 成果の見える化、病院経営に直結する実践

木佐貫 篤氏 宮崎県立日南病院
病理診断科部長 / 医療連携科部長

2000年4月から宮崎県立日南病院。医療連携科の前身である地域医療連携室(2003年)発足時から地域医療連携業務に携わる。その他に病院機能評価受審、クリティカルパス等も担当。院外においては、宮崎医療連携実務者協議会代表世話人、日本医療マネジメント学会評議員。全国連携室ネットワークに参加する連携実務者有志で取り組んできた「医療連携の質評価プロジェクト」代表としても活躍。NPO法人全国連携実務者ネットワーク理事。

斎川克之氏 済生会新潟第二病院
地域連携福祉センター 副センター長

新潟県厚生連栃尾郷病院(現・栃尾郷診療所)在宅介護支援センターSW、済生会新潟第二病院医療相談室MSW、地域医療連携室SW、戦略企画室兼務を経て、現職。新潟医療連携実務者ネットワーク、にいがた西区地域連携ネットワークなどの立ち上げや、新潟市における在宅医療・介護連携推進事業ではモデル事業から関わり、新潟市医師会在宅医療推進室長を併任。社会福祉士、医療福祉連携士。NPO法人全国連携実務者ネットワーク副理事長。

福岡 18年 6月30日(土) 福岡商工会議所
東京 18年 9月16日(日) 日総研 研修室(廣瀬お茶の水ビル)

[講義時間] いずれも10:00~16:00

参加料 一般 19,000円 会員 16,000円
税込
※会員は日総研会員制・専門雑誌の年きめ購読者です。
※昼食代は含まれません。昼食は各自でお持ちください。
※ご参加いただくには事前のお申し込みが必要です。※最少催行人数16人。

診療報酬改定がある度に、在宅医療の推進と病院機能分化、医療介護連携の促進の方向が示されています。連携室業務と入退院支援のシステム強化が病院経営に直結するようになっていきます。診療報酬の連携業務・退院支援関連の改定への対応と、連携室業務の見える化と質評価のあり方について示していきます。

- プログラム
- 1. 医療施策の変遷と地域包括ケア時代の医療連携**
 - 連携室業務の20年の変遷
 - これからの連携室の役割～院内・院外との調整力
 - 2. 診療報酬改定からみえる連携の方向性**
 - 退院支援→入退院支援の意味
～入院時からのシステム構築の必要性
 - 地域包括ケアにおける医療介護連携
～市町村の在宅医療介護連携推進事業と病院の役割
 - 3. 連携業務のマネジメント**
 - 連携業務の管理強化の方向性
 - 連携室スタッフの人材育成
 - 連携業務の見える化で病院経営への寄与を明らかに
 - 4. 地域住民へのアプローチ**
 - 5. 地域で取り組む入退院調整ルールづくり**
 - 6. 連携業務と退院支援の評価の考え方**
 - 連携に関連する指標(紹介率、在院日数等)の評価
 - 地域資源の捉え方
 - これからの評価の方向性

お客様の生の声は **日総研 14690** **検索**

ホームページ **毎週更新** **現場から生まれた専門性を磨く研修と教材** **日総研** **検索**

地域包括ケアを多職種で実現!

地域連携
入退院と在宅支援

会員制 隔月刊誌
A4変型判 112頁
入会金 3,000円
年間購読料 32,914円 (共に税込)

3-4月号 特集

- できる限り再入院をさせない入退院支援の具体策
- 予防から疾病管理まで
保健師との協働で進める地域連携

地域連携入退院 **検索**

▶詳細はホームページで www.nissoken.com ●お申し込み受付後、通常1週間以内に参加証をお送りしています。参加証が届かない場合にはお問い合わせください。

FAX申込書	▼受取確認者氏名を必ずフルネームでお書きください		送付住所 TEL () - 〒 -	施設宛 請求書 必要 ・ 不要
	ふりがな			
連携業務・退院支援の 質評価、成果の見える化、 病院経営に直結する実践 [14690]	氏名 (受取 確認者)		勤務先名	送付先 自宅 ・ 勤務先
	生年月日	西暦 19 年 月 日		
↓参加地区に✓印を	▼日総研の会員制・専門雑誌をご購読の方はお客様コードをご記入ください			
[1] <input type="checkbox"/> 福岡 6/30	お客様コード	役職・部署		
[2] <input type="checkbox"/> 東京 9/16	ご連絡をお送りします。メールアドレス			